

今回の第2回定例会（6月16日から7月1日）は、大分県でもコロナ禍での議会でした。コロナに対する感染防止策や小規模事業者支援などの第2次補正予算や、そのスピード感ある実行についての議論がされました。

日本共産党大分県議団



日本共産党

県政報告

つつみ栄三
(大分市選出)



えんど久子
(別府市選出)

豪雨の被災地に直接支援を

小池晃氏と共に市長や旅館組合と懇談

つつみ栄三県議・えんど久子県議は、7月21日、小池晃参議院議員とともに日田市長や日田温泉旅館組合と懇談しました。「グループ補助金や直接支援など国にこれまで以上の支援を求めていきます」と話し、市長に義援金を手渡しました。



7月21日、小池晃参議院議員(右端)らと天ヶ瀬温泉街にて。

氾濫の当日すぐに被災地へ

7月7日朝に水害に見舞われた日田市に当日7日にも、田村たかあき衆議院議員らと共に調査に入りました。玖珠川が氾濫した天ヶ瀬温泉街では、ホテルの

方から「ウチのホテルにも避難してもらった。昭和28年の水害を経験したが、それを上回る被害だ。7月1日に再開したばかりで予約も入っていたのに…」との声がある。

定例県議会

6月24日の本会議でつつみ栄三県議は、議案等に対し、持ち時間10分間

つつみ栄三県議は大分県に災害救助法を求めました。翌日8日、災害救助法の日田市・由布市・九重町・玖珠町への適用が決まりました。これにより障

害物の除去や緊急仮説住宅、住宅の応急補修などに助成が出ます。他にも日本共産党県議団は由布市・九重町なども調査し、県へ申し入れました。



をフルに使い質問をしました。

新型コロナウイルス感染症による 県内小規模事業者への支援について

この時期に「5G・企業誘致・東九州新幹線」？

知事は県政諸般の報告で「大分県版地方創生の加速として、5Gなどの情報通信網の強化、企業誘致の推進、東九州新幹線の実現などについて」述べています。つつみ栄三県議は「新型コロナウイルス感染症に苦しむ県民や、明日にも廃業するかもしれない小規模事業者に寄り添ったものではない」と、まず知事の政治



姿勢を批判し、続けて県内小規模事業者が「大分県経済を支えている」という認識はあるのかとただしました。知事は「小規模事業者は、中小企業全体のうちの約86%を占め、地域経済や社会にとつて、無くてはならない存在と認識している」と答えました。

継続的にスピード感のある支援を

さらにつつみ栄三県議は、支援策などについて「一回だけの支援ではなく継続した支援が必要」また「どんな制度を作っても事業者がつかれてしまえば元も子もない、スピード感を持った実行が求められる」と今後の対策をたえました。知事は「コロナ関連の融資制度や生活福祉資金、県の応援金などがある」「支援窓口を設置した」と答えただけで、継続した支援策などについてはまともな答弁をしませんでした。

県独自に幅広い支援策を

再質問でもつつみ栄三県議は「融資の問題をよく言うが、借りられない方に対する支援策というのが無いじゃないか」また「県として個別に中小零細業者を倒産させないための独自助成策を作らないのか」と、小規模事業者の生の声なども紹介

つつみ栄三・えんど久子県議らが求めてきたPCR検査1日762件に

PCR検査センター6ヶ所に

えんど県議ら日本共産党は、PCR検査や感染者受け入れ体制の充実などを求めてきました。別府・由布・日田・中津にある検体を採取するPCR検査センターについて、近隣の市町村も対

PCR検査機器を購入

各保健所やPCR検査センターで採取した検体を大分県衛生環境研究センターに運び、PCR検査

受け入れベッド258床に

感染症の受け入れ病床は、当初県内8つの指定病院で40床でした。その後、協力病院を増やし25の病院で258床の受け入れが可能に。日本共産党は、医療・介護・福祉関係者に積極的にPCR検査を、国会で求めています。

えんど久子県議(別府市選出)臨時県議会下求める中小業者支援 県独自でもっと幅広く

支援策はごく一部の業者だけ



6月3日の臨時県議会で266億円を超える新型コロナウイルス感染症対策の補正予算案を全会一致で可決しました。日本共産党議員団はこれまでも思い切った中小業者支援を求めてきました。えんど久子県議はこの日の質疑で、日本共産党のアンケートなどに寄せられた声を紹介し、「国の制度の対象外の方にも大分県として枠を設けず幅広く支援策を講じるべきだ」と求めました。

えんど久子はこんな声を議会で紹介しました

- * 売り上げが8割〜9割減ったという店もある
- * 「売り上げが50%近く減っているが持続化給付金は出ない。」
- * 「なぜ出ないのか。」
- * 「中小企業は50%も減ったら完全につぶれてしまう。もう少し考えてほしい」

国保税・介護保険料

負担ゼロになるかもしれませんが

3割以上減収の場合は相談を

コロナウイルスの影響で主に生計をにんづいてる方が昨年より3割以上減収見込みの世帯は、国保税や介護保険料が安くなる場合や負担がゼロになる場合があります。手続きしなければ減免されないの、まずは市役所



コロナウイルス対策でアクリルシールドがついてます

医療・福祉従事者の慰労金や教室の消毒のスタッフなどの補正予算可決

共産党県議団は大分県にコロナ対策の予算の拡充を求めてきました。お母さんたちは「先生たちが

教室の消毒もしていて過重労働だ」「少人数学級を」と県教委に訴えました。その後、国の第2次補

**新型コロナウイルス感染症対策についての意見書を提出
議案に対する態度**

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	しんせい大樹会	志士の会	採決	
請願								
	○	×	○	×	×	○	×	グリーンコープから提出された請願について、最終日にえんど久子県議が「改定の狙いが、優良な種子を安価で提供する公的事業を縮小させ、企業の利益のための私的品種開発に比重を移すことにあるのは明らか」として、請願に対する賛成討論を行いました。結果、自民党・公明党が反対して不採択となりました。
議員提出議案								
	○	○	○	○	○	○	○	自民党提出の意見書ですが、共産党も同趣旨の意見書を提出しており、自民党案に追加・修正することにより一本化し提出しました。
議案								
	○	○	○	○	○	○	○	これまでコロナ対策予算の拡充を求めてきました。11の事業に約166億8千万円の補正予算を組んだので賛成。
	○	○	○	○	○	○	○	幼児教育・保育の無償化にかかる事務費が積み増しされ、基金事業実施期限が2024年6月まで延長されるというもので賛成。
	○	○	○	○	○	○	○	2020年10月オープンの県立病院精神病床を新設するための改正なので賛成。
	×	○	○	○	○	○	○	定数削減ではなく拡大して少人数学級を実現するよう求め反対。

正予算を受けて、定例県議会最終日の7月1日に急ぎよ大分県の第3次補正予算166億8千万円が提案され、全会派賛成で成立しました。

- ・医療従事者や高齢者・障害者福祉の職員に5万円〜20万円の慰労金を給付(70億円)
- ・小6と中3の少人数授業のための先生の増員、

教室等の消毒など行うスクールサポートスタッフを配置(18億円)
 ・各社会福祉施設が必要な衛生用品の確保、面接室の改修などに助成(34億円)

医療機関の消毒や発熱患者の動線分離など感染症対策強化への支援やPCR検査体制の整備(39億円)など11事業

コロナ禍で教職員を42人も減らすなんて

毎年第2回定例会には、教職員定数削減条例が提案されますが、日本共産党は「コロナ禍で定数を減らすべきではない。今こそ少人数学級の拡大のために定数を確保するべきだ」と教育長にせまりました。

ゆとりをもって授業を

つつみ栄三県議は、「県は今年度中に教育課程を修了すると言っているが、授業が分からないという子どもが出てしまうのではないかと県の姿勢をただしました。教育

長は「夏季休業期間の短縮などによって授業日は一定程度確保される見通しであり、可能な限り今年度中に当該学年の教育課程を終了させる」と答弁しました。

コロナ禍の今こそ少人数学級を

つつみ栄三県議は「少人数学級は新型コロナウ

イルス感染症対策の要となる」と少人数学級の拡

大を重ねて求めました。教育長は、少人数学級の拡大には「予算がかかる」「教室などハード整備も必要」などと答え、財政面からの困難さを強調しました。

つつみ栄三県議は、再質問でも、「施設拡充などの予算のことをよく言うが、お金ではない。どうやったら1学年ずつでも拡大できるかを考えるべきではないのか」と迫りました。

これに対し教育長は「全くやらないということをお願いしてはおりません。いろんな対応の仕方で努力をしてきているつもりです」と答えました。



新日本婦人の会県本部の皆さんと、県教育委員会に、「コロナ禍の中少人数学級の実現を」「県学力定着状況調査の中止を」「子どもたちの学ぶ場の確保を」など要望

教職員を42人減らす 条例改正に 反対は共産党の二人だけ

日本共産党は、特別支援学級の充実や4月当初に1学期中の産休代替を、など求めてきました。今年度からこの2点が充実・実現したため、小・中学校の先生は7人増えました。これは前進面です。しかし、県立学校の先生を49人減らすというもので、賛成できません。

6年間で527人も 教職員定数を削減

現場の教職員の状況は、この6年間で定数は県立学校で188人、小・中学校で339人も減らしてきました。教員の病気休職者数は延べ928人(2011年度〜20年5月)、うち精神疾患は延べ587人、全体の63%を占めています。多忙化や長時間勤務などが影響していると考えられます。

日本共産党のえんど久子県議は「今こそ少人数学級が必要であり定数削減には反対」と反対討論をしました。



コロナ禍で集まることも出かけることもできないので、Zoomを使ったオンライン会議

